

個人情報保護方針

株式会社ダイキューは、印刷関連事業としての印刷物及びサービスをお客様に提供しております。お客様からお預かりしている個人情報を保護することは、当社の事業活動の基本であり、重要な社会的責務であると認識しています。この理念を実践するため、個人情報保護方針を次のとおり定め、全社的な取り組みとして必要かつ適正な安全管理措置を実践していきます。

1. 当社は、個人情報を取得する際には、その利用目的を明確にし、利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱います。個人情報の利用、提供を行う際も事前に明らかにした目的の範囲内でのみ利用、提供いたします。また、利用目的の範囲を超える場合は、法令等に定める場合を除き、ご本人の同意を得ることとします。
2. 当社は、「個人情報保護マネジメントシステムの要求事項(JIS Q 15001)」、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し、個人情報の取り扱いについて十分な注意を払います。
3. 当社は、取得した個人情報を安全かつ正確に管理し、個人情報の漏洩、滅失又は棄損等を防止するための安全管理措置及び是正処置を講じます。
4. 当社は、個人情報の取り扱いに関するお問い合わせ、苦情及び相談を受けた場合、その内容について迅速に事実関係を調査し、速やかに誠意を持って対応します。個人情報の取り扱いに関するお問い合わせ、苦情及び相談は下記のお客様相談窓口にて承ります。
5. 当社は、法令等の改正、社会環境の変化、情報技術及び事業内容の変化等に対応して個人情報保護マネジメントシステムの見直しを行い、継続的に改善します。

■ お客様相談窓口 ■



株式会社

ダイキュー

代表取締役 古田 徹

〒503-2215 岐阜県大垣市赤坂大門3丁目6 1-1

TEL 0584-92-2481 / FAX 0584-92-2549 / E-mail info@daiq-pri.co.jp

認定個人情報保護団体の名称 及び苦情の解決の申出先

認定個人情報保護団体の名称

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

苦情の解決の申出先

認定個人情報保護団体事務局

住 所 〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号
六本木ファーストビル内

電話番号 03-5860-7565 / 0120-700-779

※この連絡先は、当社の商品・サービスに関する問合せ先ではありません。

個人情報利用目的

当社では、個人情報の利用目的について、お客さまから個人情報取扱業務を受託する場合及び当社が個人情報を収集する場合、利用目的を次の通り特定し、その利用目的の範囲内にて利用します。

お客さまから受託して個人情報保護を取扱う場合の利用目的と個人情報の利用範囲

< 取得の目的 >

< 利用範囲 >

- ① 各種印刷物の作成業務のため……………受託業務契約の範囲内
(例示:企画設計、デザイン、製版、印刷、製本、発送、
その他付帯する業務)
- ② 会員名簿の印刷・加工・発送業務……………受託業務契約の範囲内
(例示:宛先データの作成、あて名印字、印刷物封入、発送、
その他付帯する業務)
- ③ ダイレクトメール印刷・発送業務……………受託業務契約の範囲内
(封入物に印字される会員番号・……………(例示:宛先データの作成、あて名印字、印刷物封入、発送、
口座番号・契約内容・購入を含む)……………その他付帯する業務)
- ④ 電子媒体における、コンテンツ作成・加工……………受託業務契約の範囲内
(例示:企画設計、デザイン、製版、印刷、製本、発送、
その他付帯する業務)
- ⑤ アンケート調査、会員調査、顧客データ分析……………受託業務契約の範囲内
(例示:調査に関する企画、実施、集計、分析、報告等)
- ⑥ 社員の人事管理・労務管理・給与管理・社会保険管理のため

当社自らが収集して個人情報保護を取扱う場合

1. 当社事業に関して、お問い合わせいただいた内容に回答するため
2. 当社事業に関して、ご請求いただいた各種資料を発送するため
3. 各種印刷物の取材のご協力をお願いするため
4. 電子媒体におけるコンテンツ作成・加工、運営・会員管理業務のため
5. 当社の採用、不採用に関する応募者対応業務のため
6. 当社内の入退館・入退室管理のため
7. 取引開始・継続に必要な手続き、見積り対応、物品受領確認のため
8. 業務に関連する連絡や商品・サービス・イベントの案内のため
9. 当社事業に関連するマーケティング調査のため

【個人情報の安全管理のために講じた措置について】

当社では、個人情報をより厳正に取り扱うため、JIS Q 15001に準拠した個人情報保護方針を基に、個人情報保護規程等を策定し、外的環境を把握した上で個人情報保護マネジメントシステムを運用しております。また、実際に個人情報を取り扱うにあたり、組織的、人的、物理的、技術的の4つの観点より安全管理措置を講じております。

（組織的安全管理措置）

- ① 個人データの取り扱いに関する個人情報保護管理者を設置するとともに、社員等が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法や規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の個人情報保護管理者への報告連絡体制を整備しています。
- ② 個人データの取扱状況について、定期的に内部監査を実施しています。

（人的安全管理措置）

- ① 個人データの取り扱いに関する留意事項（個人情報の取り扱いにおける事故報告にみる傾向と注意点の社内周知、事故発生時の対応方法など）について、社員等に定期的な研修を実施しています。
- ② 個人データについての秘密保持に関する事項に対して、社員等から誓約書を受理しています。

（物理的安全管理措置）

- ① 情報システムを管理する区域においては、入退室管理システムの設置等により、適切な措置を講じています。
- ② 個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するために、適切な措置を講じています。
- ③ 個人データが記録された電子媒体又は書類等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう、安全な方策を講じています。
- ④ 個人データを削除し又は個人データが記録された機器、電子媒体等を廃棄する場合は、復元不可能な手段を講じています。

（技術的安全管理措置）

- ① 担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定するために、適切なアクセス制御を講じています。
- ② 情報システムを使用する社員等が正当なアクセス権を有する者であることを、ユーザーID、パスワード等により認証しています。
- ③ 個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入し、適切に運用しています。
- ④ 情報システムの使用に伴う個人データの漏えい等を防止するための措置を講じ、適切に運用しています。

【個人情報開示請求について】

ご本人または代理の方が個人情報の照会、変更、利用停止等を希望される場合の手続き及び連絡先は、お客様相談窓口及び苦情相談窓口までご連絡してください